

農林水産商工常任委員会資料

(令和4年2月25日)

項 目	ページ
1 新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について 【商工政策課】……………	2
2 「とっとりワークプレイス」の中部及び西部拠点の開設について 【立地戦略課】……………	4
3 境夢みなとターミナルでのローカル5G活用実証試験の実施結果について 【産業未来創造課】……………	5
4 「地域における企業の事業継続に関するアンケート」の集計結果について 【企業支援課】……………	6
5 「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」 第4回会議について 【雇用政策課】……………	8

商 工 労 働 部

新型コロナウイルス感染症にかかる対応状況について

令和4年2月25日
商工政策課

新型コロナウイルス感染症による県内経済・雇用への影響を踏まえた経済対策予算の執行等、関係機関と連携しながら各種取組を進めています。

1 コロナ禍経済対策予算（給付的支援事業）の執行、申請支援

オミクロン株等による感染急拡大に伴う影響を踏まえ、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費（令和3年度）を活用しながら、業種・地域を問わない新たな応援金「オミクロン株影響対策緊急応援金」の申請相談受付を開始しました。コロナ禍再生応援金と併せ、広く制度周知を図りながら申請事業者への早期給付に取り組みます。

(1) オミクロン株影響対策緊急応援金（3月1日より申請受付を開始）

2月17日より商工労働部内に専用コールセンターを開設するとともに、3月1日より申請受付を開始します。

[支援対象] 県内中小企業等（個人事業主含） ※業種・地域は問わない

[交付要件] コロナ禍の影響により、令和4年1月～2月の2ヶ月分の売上額が過去3年間の同時期比で30%以上減少していること 等

[交付内容] ①売上規模に応じた応援金（最大40万円）

売上規模（月平均）	交付上限
50万円未満	20万円
50万円以上200万円未満	30万円
200万円以上	40万円

②認証店加算：認証店を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算（2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算）

[申請期間] 令和4年3月1日～5月31日

<応援金の早期給付に向けた主な取組>

①専用コールセンターの開設（2月17日）

「オミクロン株影響対策緊急応援金コールセンター」 ※部局連携による10人体制で始動

②申請書類の簡素化（コロナ禍再生応援金等の受給事業者は添付書類の一部（本人確認書類、売上確認書類等）を不要）

③過去の応援金受給事業者等へ個別に交付申請様式等をDM送付

④事業者、支援団体等向けオンライン説明会の開催（2月17日）

県支援施策のほか、国事業復活支援金、市町村支援施策も併せて周知

(2) コロナ禍再生応援金（1月5日より申請受付中）

長期化するコロナ禍の影響を踏まえ、コロナ禍再生応援金の申請受付を行っています。

[支援対象] 「新型コロナ安心対策認証店(※)」として登録されている事業者（認証申請中でも対象）

(※)新型コロナ安心対策認証店数：3,009

[売上要件] コロナ禍の影響により、令和2年11月～令和4年3月の間の任意の連続する1年間の売上額が前年又は前々年比で20%以上減少

[支給額] ①法人形態に応じた応援金（定額）：【法人】20万円 【個人事業主】10万円

②認証店加算：認証店を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算（2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算）

[申請期間] 令和4年1月5日～5月27日

[執行状況(2/17現在)]

申請件数 (件)	申請額 (千円)	業種別申請件数 (件)				
		飲食	宿泊観光	小売卸売	理美容	その他
941 (※)	139,700	601	70	74	42	154

(※)申請件数について、店舗数換算では1,081件となっている。

(3) 国「事業復活支援金」の申請支援

国「事業復活支援金（※）」について、県内事業者の円滑な受給促進に向け、経済対策予算ワンストップ相談窓口（県内3箇所開設中）の体制を強化しています。

- ① 専門家の個別相談体制（無料）を構築（県社会保険労務士会、県行政書士会、中国税理士会県支部連合会と連携し、専門家が個別相談対応）

【専門家相談件数(2/17現在)】73件（内訳：東部11件、中部8件、西部54件）

- ② 登録確認機関（商工団体や金融機関等、申請前の事前確認を行う機関）による円滑な登録確認について、関係機関と情報共有を徹底（1月28日、県・登録確認機関による情報連絡会議を開催）

(※) 新型コロナウイルス感染症により影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、地域・業種を限定しない形で、本年3月までの見通しを立てられるよう事業規模に応じて支給される支援金（一事業者当たり最大250万円（個人事業主は最大50万円））。

【事業復活支援金の制度概要】

[対象者] コロナ禍で、令和3年11月～令和4年3月のいずれかの月の売上高が30%以上減少した事業者
[上限額]

売上減少率	個人	法人		
		年間売上高 1億円以下	年間売上高 1～5億円	年間売上高 5億円超
▲50%～	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%～▲49%	30万円	60万円	90万円	150万円

[申請期間] 令和4年1月31日～5月31日

2 国への政策提言

全国的な新型コロナウイルス感染症の感染急拡大を受け、感染拡大防止と事業者支援強化を図るため、2月15日、全国知事会（会長：平井鳥取県知事）により緊急提言書がとりまとめられ、国への要請活動が行われました。

【事業者支援強化のための主な提言項目】

- ・ 地方創生臨時交付金の更なる財源措置
- ・ 事業復活支援金について支援額の増額や電子申請サポート会場の各都道府県への複数設置
- ・ 雇用調整助成金の特例措置等の延長、地域間格差の解消
- ・ 都道府県が独自に取り組む資金繰り支援対策に要する負担への支援
- ・ 中小企業事業再構築促進事業の要件緩和 等



3 今後の対応

- 県応援金の制度周知と早期給付に努めるとともに、国事業復活支援金や市町村が独自に取り組む支援施策などを含め、県ワンストップ相談窓口を通じ、県内事業者の申請・受給支援を行います。
- 県内外の感染拡大動向などを踏まえながら、国による迅速かつ効果的な経済雇用対策の発動について、全国知事会を通じて国に継続的に求めていきます。

「とっとりワークプレイス」の中部及び西部拠点の開設について

令和4年2月25日
立地戦略課

国の地方創生テレワーク交付金を活用して、テレワークが可能なサテライトオフィス「とっとりワークプレイス」の整備を民間事業者主導で進めているところですが、1月24日の東部施設の開設に続き、中部及び西部の施設も順次開設します。

1 施設の概要

(1) 中部「ワーキングガレージSISU (シス)」(倉吉市清谷 325 イワセビル。倉吉駅から車で5分)

県内全域への交通アクセスの良い中部地域の利点を活かし、カーシェアの提供をはじめ利用者の事業活動をサポートして、ビジネス機会の創造を目指す施設です。

- (1) 開設日 令和3年12月25日(土) 営業時間 9:00~19:00 (日曜・月曜定休)
- (2) 施設内容 コワーキングスペース、レンタルオフィス(5区画)、ミーティングルーム、多目的スタジオ
無料Wi-fi、プロジェクター、複合機等を配備
- (3) 利用料金 コワーキング席:半日550円から。レンタルオフィス:月額33,000円から(4名程度収容)
- (4) 運営事業者 岩世自動車工業(有)/岩世(有)共同実施 (本社:倉吉市。自動車整備業/貸事務所業)



コワーキングスペース



レンタルオフィス

(注)SISU(シス)とは、世界幸福度ランキング上位のフィンランドの国民性を表した言葉(しなやかで強い心と体)で、住みよさランキング上位の倉吉市でも幸福な働き方を提供したいとの思いで事業者が命名されたもの。

(2) 西部「サインイン・コワーキングオフィス」(境港市上道町。境港市役所近隣(徒歩3分))

都市部にあるコワーキングオフィスと提携し、地域内外の人と協働して地域活性化等に関与しながら、地方からの新たなサービスの提供を目指す施設です。

- (1) 開設日 令和4年3月1日(火) 予定
- (2) 施設内容 コワーキングスペース(防音ブース含む)、レンタルオフィス(5区画)、共同キッチン、フィットネスルーム、緑を感じるテラス席、無料Wi-fi、複合機等を配備
- (3) 利用料金(予定) コワーキング席:1日1,100円から。レンタルオフィス:月額38,500円から(2名程度収容)
- (4) 運営事業者 (株)アート建工(本社:米子市両三柳。建設業)



コワーキングスペース



レンタルオフィス

(注)サインインとは、山陰に sign in する(訪れる)、そして山陰に根付いて事業展開していくという意味を込めて事業者が命名されたもの。

2 今後の展開等

とっとりワークプレイスの開設に併せて、都市圏在住者にYoutubeを活用した施設の広告や、地域情報サイト(とっとりずむ)を活用した広報(取材記者の施設体験をブログやSNS等で発信)等も行いながら施設の周知を進めており、今後、今年度末の開設に向けて構築を進めている企業立地ウェブサイトを活用しながら、引き続き、サテライトオフィスの誘致等に取り組んでまいります。

3 参考(東部施設「ToBelmo (トベルモ)」(鳥取市湖山町北。鳥取大学から徒歩3分))

大学近隣という立地環境を活かし、事業者・鳥取大学・学生が結びつくコミュニティの形成、連携や起業を生み出して地域活性化を目指す施設として1月24日に開設。運営事業者の(株)エステートセンターは、コワーキング席の利用料金を低額(日額300円)に抑えるなどの工夫を行いながら、学生も気軽に立ち寄れる施設運営を行っています。

境夢みなとターミナルでのローカル5G活用実証試験の実施結果について

令和4年2月25日
産業未来創造課

高速大容量・超低遅延・同時多接続可能等の特徴を持つ通信規格である5G（ファイブジー）は、高精細映像、遠隔操作等による産業分野や地域課題解決等への活用が期待されています。5Gには、大手通信事業者が運営する「キャリア5G」と、地域の事業者等がエリア限定で免許を受けて開設できる「ローカル5G」があり、本県は令和2年度に（株）中海テレビ放送に委託して、境夢みなとターミナル内にローカル5G基地局を開設しています。

このたび、境夢みなとターミナルにおいて、ローカル5G電波の実運用における問題点等を検証する「ローカル5G活用実証試験」を実施しました。

- ※ 5G：「第5世代移動通信システム(5th Generation)」。キャリア5Gは令和2年3月からサービス開始されている。
- ※ ローカル5G：5Gを企業等の一般事業者が利用するためのエリア限定の免許制通信ネットワーク。

1 境夢みなとターミナル内のローカル5G基地局について

- (1) 免許の概要 免許交付日： 令和3年3月29日
免許人： (株)中海テレビ放送
周波数帯： 28GHz帯 (28.2GHz～28.3GHz)
・ 山陰両県の事業者では初めてのローカル5G無線局免許。



ローカル5G基地局アンテナ

- (2) 無線局設置場所：境夢みなとターミナル 1F 待合ホール内 1基
※ 令和3年12月6日(月)・7日(火)に、電波送出試験を実施しています。

2 ローカル5G活用実証試験の概要

- (1) 日時 令和4年2月20日(日) 午後2時40分～4時
(2) 会場 境夢みなとターミナル 1F 待合ホール (境港市竹内団地)
(3) 実施内容 ローカル5Gにより以下のデータ送受信を同時実施し、電波の乱れや遅延がないことを実証する。
① 高精細の4K映像(フルハイビジョンの約4倍)を5G通信でモニターに送信し、高速大容量送信機能を実証する。
※ ミニクラシックコンサートを開催し、4Kの高精細映像を会場内モニターに送信する。
演奏者 ピアニスト 大井 駿 (おおい しゅん) 氏
ヴァイオリニスト 山根 一仁 (やまね かずひと) 氏
※ コンサートの模様はYouTube Live、VR(仮想現実)アプリ等でも配信する。
② 人流検知センサーで人の動きを常時収集し、混雑回避の注意喚起表示等を行う。
③ 自律走行テレプレゼンスロボットの遠隔操作を行い、通信安定性を実証する。

「ローカル5G活用実証試験」の概要

これらを同時に行っても安定した通信が確保できることを実証する。

① 高精細4K映像を会場内モニターに送信



ピアニスト 大井 駿 氏
ヴァイオリニスト 山根 一仁 氏

③ 自律走行テレプレゼンスロボを遠隔操作



遠隔地から自律走行テレプレゼンスロボットを操作してコンサートに参加

② センサーで人の流れをリアルタイム表示



※テレプレゼンスロボット：ロボット+遠隔操作技術を組み合わせたもので、ヒトが遠隔から操作してコミュニケーションできるロボット。

3 実施結果

いずれの実証もほぼスムーズかつ遅延なく動作及び送受信できた。複数機器を常時接続しながらピアノとヴァイオリン演奏映像を高画質で会場内モニターに安定送信でき、高速大容量・超低遅延・同時多接続を安定実施するための技術・ポイント等を確認することができた。

今回は観客を入れないコンサートという環境であったが、今後はクルーズ船寄港の機会を活かして、多人数下での安定運用実証を進めていく。またテレプレゼンスロボのインバウンド対応等への活用を検討するとともに、県内企業による実証試験等において、境夢みなとターミナルを「ローカル5G実証フィールド」として活用していく。

「地域における企業の事業継続に関するアンケート」の集計結果について

令和4年2月25日
企業支援課

県内企業の事業承継に関する実態を把握し、今後の事業承継推進方策を探るため、「地域における企業の事業継続に関するアンケート」を実施しましたので、その結果について報告（中間報告）します。

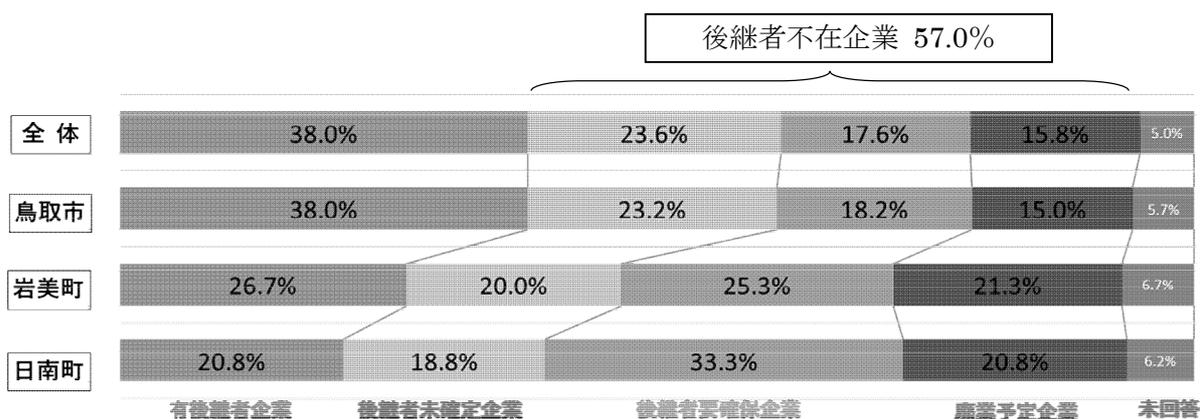
記

1 調査概要

- (1) 目的 県内企業の事業承継に関する実態を把握し今後の事業承継推進方策を探る
 - (2) 調査対象 県内所在の中小企業者（総務省統計局の事業所母集団データベースから抽出（その他の法人（医療法人、宗教法人、学校法人、社会福祉法人、各種組合など）、農業・林業・漁業、支所・支社は除く）
 - (3) 実施主体 鳥取県、鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター
 - (4) 調査期間 令和3年9月中旬（順次発送）から10月8日まで
 - (5) 調査方法 郵送により調査票を発送（15,567社）
 - (6) 回答数 4,386社（回収率28.2%）
- （参考）県内全事業者を対象とした事業承継に係る調査は本県では今回初めて実施

2 結果概要

- (1) 県内後継者不在率 57.0%（現時点で後継者がいない「後継者不在企業」の割合）
 - 【内訳】
 - 後継者未確定企業 23.6% 現時点で候補者はいるがまだ若いなどで後継者を決めていない企業等
 - 後継者要確保企業 17.6% 引継ぎで断られたなど後継者が見つからない企業等
 - 廃業予定企業 15.8% 事業を引き継ぐつもりがない企業等
- (2) 個人経営の後継者不在率は66.2%で、法人（46.5%）と比べ高い。
- (3) 中山間地域は、個人経営の割合が高く（市部 50.5%、郡部 58.2%）、後継者不在率が高い（市部 56.7%、郡部 57.8%）。



[参考]他調査のデータ

調査	県内後継者不在率	サンプル数	全国平均
後継者不在企業動向調査（帝国データバンク）2021年	74.9%（1位）	943社	61.5%
後継者不在者率調査（東京商工リサーチ）2021年	48.4%（32位）	706社	58.6%

(4) 市町村ごとの後継者不在率

経営組織	全体	市部						町村部													
		鳥取市	米子市	倉吉市	境港市	岩美町	八頭町	若桜町	智頭町	湯梨浜町	三朝町	北栄町	琴浦町	南部町	伯耆町	日吉津村	大山町	日南町	日野町	江府町	
全体	回答件数	4,386	1,511	1,068	490	271	75	101	41	71	119	42	111	149	45	66	32	89	48	38	19
企業割合	有後継者企業	38.0%	38.0%	39.8%	35.1%	39.9%	26.7%	35.6%	43.9%	29.6%	39.5%	50.0%	39.6%	34.2%	40.0%	36.4%	40.6%	52.8%	20.8%	28.9%	31.6%
	後継者未確定企業	23.6%	23.2%	24.4%	27.6%	20.3%	20.0%	17.8%	17.1%	21.1%	23.5%	19.0%	29.7%	22.8%	15.6%	18.2%	28.1%	24.7%	18.8%	23.7%	31.6%
	後継者要確保企業	17.6%	18.2%	16.9%	14.9%	16.2%	25.3%	20.8%	22.0%	16.9%	14.3%	21.4%	9.9%	22.8%	13.3%	27.3%	12.5%	14.6%	33.3%	21.1%	21.1%
	廃業予定企業	15.8%	15.0%	15.5%	17.6%	16.2%	21.3%	17.8%	17.1%	23.9%	17.6%	4.8%	16.2%	15.4%	24.4%	13.6%	9.4%	7.9%	20.8%	21.1%	10.5%
	後継者不在率	57.0%	56.3%	56.8%	60.0%	52.8%	66.7%	56.4%	56.1%	62.0%	55.5%	45.2%	55.9%	61.1%	53.3%	59.1%	50.0%	47.2%	72.9%	65.8%	63.2%

(5) 産業分類別の後継者の状況

後継者不在企業は、「医療・福祉」（医院・歯科医院等）、「情報通信業」（インターネット等）、「宿泊業・飲食サービス業」（食堂・居酒屋等）、「生活関連サービス業・娯楽業」（美容室等）「教育・学習支援業」（学習塾等）の順が多い。

産業分類 (大分類)	後継者・後継者候補	
	いる 構成比	いない 構成比
医療・福祉	26.9%	70.6%
情報通信業	25.0%	67.4%
宿泊業・飲食サービス業	28.5%	67.4%
生活関連サービス業・娯楽業	28.6%	66.8%
教育・学習支援業	27.0%	65.6%
複合サービス事業	32.4%	64.9%
学術研究・専門・技術サービス業	34.7%	57.4%
卸売業・小売業	37.6%	56.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	44.4%	55.6%
金融業・保険業	40.0%	52.5%
製造業	42.5%	52.1%
建設業	45.8%	51.0%
サービス業（他に分類されないもの）	44.7%	50.0%
運輸業・郵便業	55.4%	40.0%
不動産業・物品賃貸業	63.9%	29.1%
計	38.0%	57.0%

(6) 事業承継に向けての課題

事業承継に向けての課題では、「収益力の向上」「後継者の育成」などを挙げる企業が多い。

事業承継に当たっての課題 n=4386		事業承継に当たっての課題 n=4386	
件数	回答率	件数	回答率
収益力の向上	1,923 43.8%	役員・従業員の支持・理解	388 8.8%
後継者の育成	1,461 33.3%	相続税・贈与税の負担	300 6.8%
後継者の決定	871 19.9%	デジタル化の推進	289 6.6%
後継者候補の確保	783 17.9%	親族間の相続問題	209 4.8%
技術力の向上	705 16.1%	借入れに対する現経営者の連帯保証	175 4.0%
現場改善、経営改善による事業の収益性の向上	695 15.8%	株式や事業用資産（不動産など）の買取	146 3.3%
雇用の維持	655 14.9%	借入れに対する後継者の連帯保証	121 2.8%
取引先との関係維持	532 12.1%	自社の事業価値がわからない（株の評価を含む）	65 1.5%
地域における事業の評価	487 11.1%	特になし	564 12.9%
金融機関との関係維持	392 8.9%		

3 調査結果を踏まえた対策

<R4当初予算>【新規】戦略的事業承継推進モデル構築事業（予算額 10,640千円）

- ・ 中山間地域において商工連や町村等と連携し事業承継支援チーム（仮称）を結成し、エリア単位の面的な視点でプッシュ型により事業者へ事業承継を働きかけ、地域の事業承継推進のロールモデルを構築する。
- ・ 後継者不在事業者の情報をオープンにしてマッチングを行う民間プラットフォームと連携し、中山間地等の県内事業者と全国の起業希望者をマッチングさせて移定住につなげ、「起業型」の事業承継モデルを構築する。

「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第4回会議について

令和4年2月25日
雇用人材局雇用政策課

就職氷河期世代の方々の活躍の場を更に広げ、各界一体となった支援を行うため、鳥取労働局及び鳥取県が事務局となり、関係する団体・機関を構成員とする「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」を令和2年2月17日に設置しており、この度、次のとおり第4回会議をリモート形式で開催しましたので、報告します。

1 日時 令和4年2月8日（火） 午前10時から午前11時まで（リモート形式）

2 構成機関・団体

商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、（一社）鳥取県経営者協会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部、鳥取県地域若者サポートステーション、とっとりひきこもり生活支援センター、市長会、町村会、中国経済産業局、県（商工労働部、福祉保健部） ※事務局：鳥取労働局（主）、鳥取県（副）

3 主な会議内容

○令和3年12月に「就職氷河期世代支援に関する行動計画2021」が示され、さらに厚生労働省からひきこもり支援における関係機関との連携強化及び市町村版プラットフォームの設置促進についての方針が示されたことを受け、「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」設置要領及び事業実施計画の改正について協議し、承認された。

○就職氷河期世代への支援に係る主な取組について、今年度の実施・進捗状況、今後の方針等を各構成機関同士で共有し、目標・KPIの達成に向けて連携を図ることを再確認した。

4 令和3年度における県の主な取組状況

（1）不安定な就労状態にある方への支援

①情報発信（相談窓口、支援策等）〔雇用政策課〕

就職氷河期世代の支援施策を情報発信するためのWebサイトの作成、事業の広報のためのチラシ作成、新聞広告、テレビCM、SNS広告を実施した。

②企業とのマッチング創出〔雇用政策課〕

就職氷河期世代を対象とした企業見学ツアー、企業向け求人促進セミナーを開催するとともに、フルタイム勤務や正規雇用に不安を抱えている方を対象としたピアサポートセミナーを実施した。

③就業訓練の充実・強化〔産業人材課〕

国家資格を取得し、正規職員として就職を目指す長期課程訓練、PC操作等のスキル習得を目指す短期課程訓練を実施した。

④就職氷河期世代就職支援セミナー・企業説明会〔県立HW〕

個別就職相談のほか、就職氷河期世代を対象とする就職セミナーや企業説明会を実施した。

（2）長期にわたり無業の状態にある方への支援

①相談支援〔県立HW（鳥取労働局が業務委託する地域若者サポートステーションへの上乗せ）〕

鳥取労働局が業務委託を行っている地域若者サポートステーション（以下、「サポステ」という）への誘導と併せて、県立HWにおいても、サポステへ心理専門職を配置し、心理相談等を実施した。

（3）社会参加に向けた支援を必要とする方への支援

①包括的な支援体制の整備〔福祉保健課〕

市町村担当者等を対象とした研修会を開催するとともに、就労準備支援事業の必要性等を認識するための研修会を開催した。

②ひきこもり対策〔とっとりひきこもり生活支援センターへ業務委託（健康政策課）〕

支援対象者の職業理解や社会体験等を進めるため、職場体験事業を実施するとともに、ひきこもり支援担当者会議を開催し、市町村プラットフォームの設置に向けた指導・助言を行った。

とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画の進捗状況について
(令和3年12月末時点)

1 不安定な就労状態にある方

(1) 目標：正規雇用者数を3年間で1,650人増加させる(最低限達成すべき目安1,320人)。

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	580人	550人	520人	1,650人	年△5%見込み
実績	656人	471人		1,127人	
進捗率	113.1%	85.6%		68.3%	

(2) 取組に係るKPI

・国及び県立のHW紹介による正社員就職件数を3年間で6,075件以上

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	2,130件	2,023件	1,922件	6,075件	年△5%見込み
実績	1,946件	1,456件		3,402件	
進捗率	91.4%	72.0%		56.0%	

・キャリアアップ助成金活用による正社員転換数を3年間で924件以上

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	308件	308件	308件	924件	
実績	448件	230件		678件	
進捗率	145.5%	74.7%		73.4%	

2 長期にわたり無業の状態にある方

(1) 目標：サポステを中心に、当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就労その他の職業的自立につなげる。

(2) 取組に係るKPI

・サポステにより実施する35歳以上の者に対する相談件数を3年間で2,757件以上

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	919件	919件	919件	2,757件	
実績	833件	637件		1,470件	
進捗率	90.6%	69.3%		53.3%	

・サポステの支援により35歳以上の者が就労につながった件数を3年間で106件以上

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	35件	35件	36件	106件	
実績	32件	19件		51件	
進捗率	91.4%	54.3%		48.1%	

・サポステの支援により35歳以上の者が職業訓練受講につながった件数を3年間で10件以上

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	3件	3件	4件	10件	
実績	0件	2件		2件	
進捗率	0.0%	66.7%		20.0%	

3 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)

(1) 目標：当事者及び家族のニーズや状態に応じ、支援の必要な者に確実に支援が届くよう、より身近なところで相談し支援を受けられる体制を整備するとともに、地域における関係機関のネットワークを構築することによって、当事者が社会とつながりを保ちながら地域生活を送ることができること。

(2) 取組に係るKPI

・ひきこもり等をはじめとする地域住民の、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するための事業について、今後3年間で10市町村で実施

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	6市町村	2市町村	2市町村	10市町村	
実績	6市町村	1市町村		7市町村	
進捗率	100.0%	50.0%		70.0%	

・就労準備支援事業について、今後3年間で全19市町村で実施

	R2年度	R3年度	R4年度	計(3年間)	備考
目標	13市町村	3市町村	3市町村	19市町村	
実績	10市町村	1市町村		11市町村	
進捗率	76.9%	33.3%		57.9%	